

令和3年度白石市農政推進協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本市は、宮城県の南端の一部を構成している。市街地の南部・北部の平坦から、東部・西部の山間丘陵地帯、そして、南蔵王山麓の山間高冷地帯までの幅広い分布となっており、地形的・気象的に複雑な条件となっている。

耕地面積は2,510haで、このうち水田面積が1,694haと全耕地面積の67.4%を占めており、水稲を基幹としている。基盤整備率は66.3%と整備は進んでいるが、残りは丘陵地帯のため進まない状況にある。

また、零細規模農家が多く、農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少が見られる。今後、更に高齢化が進むことで、基幹的農業従事者の減少により、農家戸数も年々減少していくものと見込まれる。また、農地集積の方向性として、人・農地プランの中で、地域の中での話し合いを行い、農地中間管理機構を活用し、農地の集積に取り組んでいく。

麦・大豆については、大部分が水田で作付されており、これまで単収向上や高品位化に向け、排水対策や雑草対策、病害虫対策、適期収穫等に取り組んできたが、更なる収益力向上のために取組の徹底を図っていくことが必要である。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

○収益性・付加価値の向上

本市の「ブランド農産物」として、白石市の名産品「白石三白」にちなみ、白い野菜を中心としたブランド展開を行っており、「白いとうもろこし・白いかぼちゃ・里芋」を『白石三白野菜』と位置づけ、生産を行っている。

白石三白野菜のうち、白いとうもろこしに関しては、市内の産直施設が生産者に種子を配るほか、高品質野菜の生産及び栽培知識・技術の習得に向け、県農業改良普及センターからの指導のもと生産に励んでいる。

今後はブランド『白石三白野菜』としての確立と産地形成・安定供給を目指し、生産者と栽培面積を拡大していく方針で取り組んでいく。

○生産・流通コストの低減

令和2年8月に市内の農業者へ農地集積・集約計画策定に伴う「農家意向調査」を実施。調査の結果、大規模な担い手や認定農業者への農地利用集積や団体・企業による農地の有効利用を求める回答が多かった。今後、地区ごとに集積をする担い手・大規模農家、農業委員等と話し合いを行い、令和4年3月までに農地の集積に関する方向性を決定していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

○水田の利用状況の点検方針・点検

市内には1,694haの水田があり、うち72haでは野菜、果樹等の畑作物が作付されている。一部の水田にはパイプハウスを設置している箇所もあり、こうした水田は今後、水稲作には活用されることはないと思われる。

畑地化支援に関し、令和3年度内に水田に畑作物を作付している生産者に順次聞き取りをし、今後の活用予定の確認を行う。

令和4年度から畑地化支援を要望する方に案内を行っていく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

品質向上や安定生産に向けた技術対策を推進し、需要に応じた売れる米づくりをより一層推進する。

(2) 備蓄米

国から配分される県別優先枠は、主要な需給調整の手段として安定的に活用できることから、目標数量の全量作付を目指し推進し、これを継続的に維持・確保していく。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

需要に応じた麦・大豆、備蓄米、飼料作物の作付を最大限に行った上で、水田フル活用の基幹作物として、産地交付金を活用した団地化と複数年契約の取組拡大を図りながら、飼料用米の作付拡大を推進していく。

イ 米粉用米

該当なし。

ウ 新市場開拓用米

該当なし。

エ WCS 用稲

畜産農家からの需要が一定の水準に達していることから、当面、作付面積は現状を維持しながら産地交付金を活用した団地化に取組み、生産性の向上を図りながら新たな需要拡大に向けた取組を推進する。

オ 加工用米

関係機関・団体と連携し、需要に応じた量の作付を推進する。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦・大豆については、実需者との結び付きも強いことから、需給調整の基幹作物として、今後、更なる作付拡大を目指す。

このため、排水対策や病害虫防除、適期収穫等の徹底による高品質化を図るとともに、機械の導入による省力化や産地交付金を活用した団地化による生産性・収益性の高い産地づくりを推進する。飼料作物については、当地域の山間丘陵地帯を中心に畜産農家が多く、粗飼料の確保を図るため、産地交付金を活用した団地化により作業効率の向上を図り、イタリアンライグラス等の作付けを推進する

(5) そば、なたね

地域の実需者との契約に基づき、現行の栽培面積を維持・拡大しながら、排水対策や病害虫防除、適期収穫等の徹底による高品質化を図るとともに、産地交付金を活用した団地化により作業効率の向上を図る。

(6) 高収益作物

収益性の高い農業を目指し、水田を活用した施設園芸の規模拡大等への取組を支援し、農家所得の向上を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	975.2	964.0	950.0
備蓄米	23.7	24.5	27.0
飼料用米	21.0	35.0	38.0
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS用稲	1.4	1.5	1.5
加工用米	0.2	0.2	0.5
麦	5.9	5.9	6.5
大豆	13.5	13.3	15.0
飼料作物	78.9	80.0	80.0
・子実用とうもろこし	0	0	0
そば	7.8	7.8	8.0
なたね	1.1	1.1	1.5
高収益作物	71.7	71.2	65.5
・野菜	55.7	55.7	52.0
・花き・花木	1.5	1.5	1.0
・果樹	12.7	12.2	11.0
・その他の高収益作物	1.8	1.8	1.5
その他			
・〇〇			
畑地化	0	0	10

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標	
				前年度（実績）	目標値
1	野菜、花き、果樹 雑穀、その他 （基幹作物）	地域振興作物助成①	地域振興作物の 取組面積	1,268a	1,500a
2	チンゲンサイ	団地化加算①	1ha以上の連坦 団地化面積	427a	450a
3	そば、麦、大豆、 飼料作物、米粉用 米、飼料用米 （基幹作物）	団地化加算②	1ha以上の連坦 団地化面積 10a当たりの労働時 間 そば 麦 大豆 飼料作物 米粉用米 飼料用米	3,160a 5.3h/10a 4.2h/10a - 4.5h/10a - 31.4h/10a	3,800a 2.7h/10a 2.7h/10a 2.7h/10a 3.5h/10a 28h/10a 28h/10a

4	そば、なたね (基幹作物)	そば・なたね振興助成	そば・なたねの 取組面積	743a	900a
5	飼料用米	複数年契約加算	複数年契約取組面 積・数量 飼料用米作付面 積・数量	7ha・36t 21.3ha・107t	19ha・95t 38ha・190t
6	飼料用米の生産 ほ場の稲わら (基幹作物)	耕畜連携助成 (わら利用)	飼料用米の 取組面積 飼料用米作付面積に 対する耕畜連携(わ ら利用)対象面積の 割合	1,319a 62.6%	1,900a 50%

- ※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。
- ※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

- ※ 農業再生協議会の構成員一覧(会員名簿)を添付してください。